

(平成19年4月～平成19年9月)  
平成19年12月28日  
宮城県公報第1921号  
別冊  
(毎週火、金曜日発行)

# 財政状況

第115号

宮城県

# ま え が き

この財政状況は、県民の皆様には県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展についてご協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成18年度の決算の概要及び平成19年度上半期における補正予算の内容並びにその執行状況等についてお知らせします。

平成19年12月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

## 目 次

### まえがき

第一	平成18年度決算	-----	1
1	総括（普通会計）	-----	1
2	一般会計	-----	10
3	特別会計	-----	14
4	公営企業会計	-----	15
5	繰越の状況	-----	20
第二	平成19年度上半期補正予算	-----	21
1	一般会計	-----	21
2	特別会計	-----	26
3	公営企業会計	-----	26
第三	予算の執行状況	-----	27
第四	県債及び一時借入金	-----	29
1	県債の状況	-----	29
2	一時借入金の状況	-----	30
第五	県有財産	-----	31
第六	県民負担の状況	-----	34
	用語解説	-----	35

# 第一 平成18年度決算

## 1 総括（普通会計）

### 普通会計決算の概要

宮城県の会計は、一般会計（\*1）、特別会計（\*2）（準公営企業会計（\*3）を含む）、公営企業会計（\*4）に大別されますが、一般的に決算として財政状況を分析する際は、一般会計と特別会計相互間の出し入れを調整した「普通会計」という地方財政統計上の会計区分を用います。

平成18年度普通会計決算の概要は、附表-1から附表-3及び図表-1から図表-5に表しています。歳入は、景気回復に伴い法人事業税が増加したほか、税制改正の影響による個人県民税の増加、三位一体の改革による地方譲与税の増加があったものの、税源移譲特例交付金の廃止等による地方特例交付金の減少、国庫支出金や県債の減少などにより、7,957億46百万円となり、前年度比90億65百万円の減と8年連続の減少となりました。

歳出は、民生費、農林水産業費、諸支出金、災害復旧費などが前年度を上回りましたが、財政調整基金編入費の減少や衆議院選挙費の皆減による総務費の減少、元利償還金の減少による公債費の減少などにより、7,830億3百万円となり前年度比51億26百万円の減となりました。

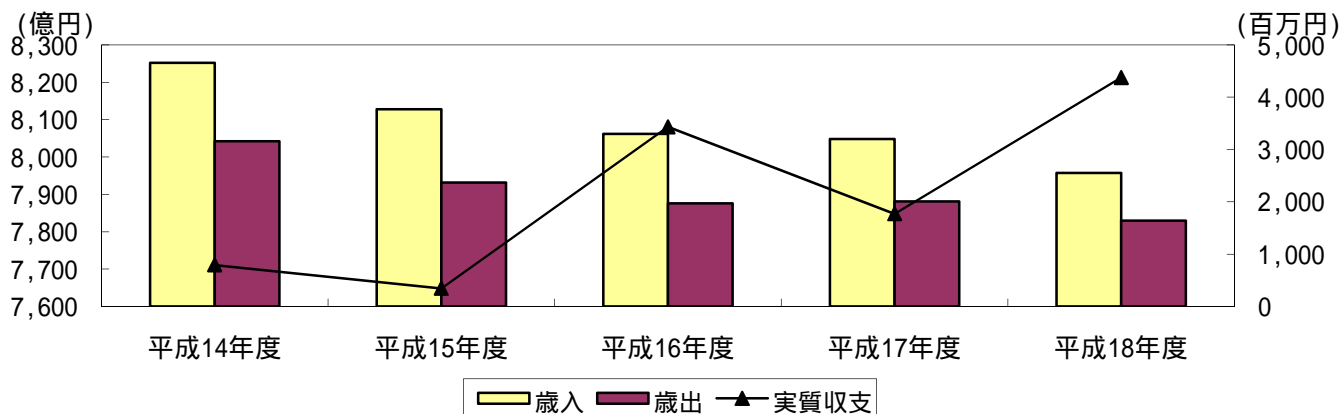
実質収支（\*6）は、前年度から26億7百万円増加した結果、43億76百万円の黒字となり、単年度収支（\*7）は26億7百万円の黒字、実質単年度収支（\*8）は35億37百万円の黒字となりました。

附表-1 普通会計決算額の状況

（単位：百万円）

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	825,160	812,791	806,192	804,811	795,746	9,065
歳出総額	804,232	793,194	787,582	788,129	783,003	5,126
形式収支	20,928	19,597	18,610	16,682	12,743	3,939
翌年度へ繰り越すべき財源	20,135	19,252	15,179	14,913	8,367	6,546
実質収支	793	345	3,431	1,769	4,376	2,607
単年度収支	670	448	3,086	1,662	2,607	4,269
実質単年度収支	8,127	831	208	3,065	3,537	6,602

図表 - 1 普通会計決算額の推移

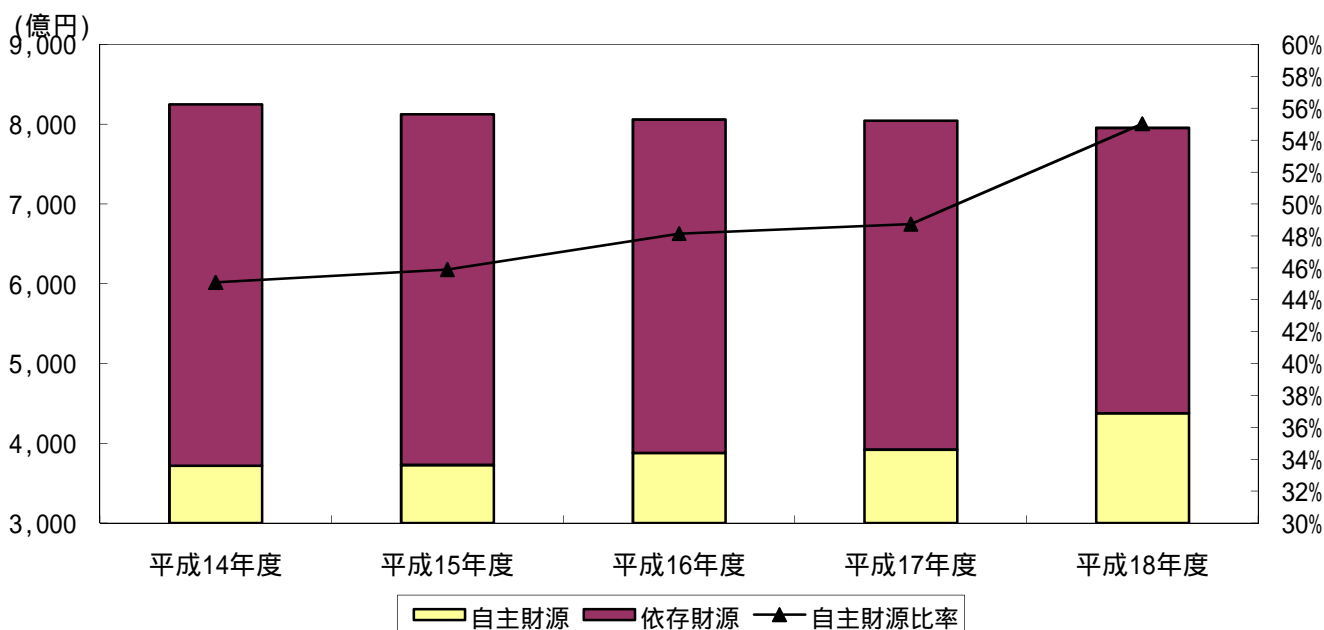


附表 - 2 歳入決算額の状況

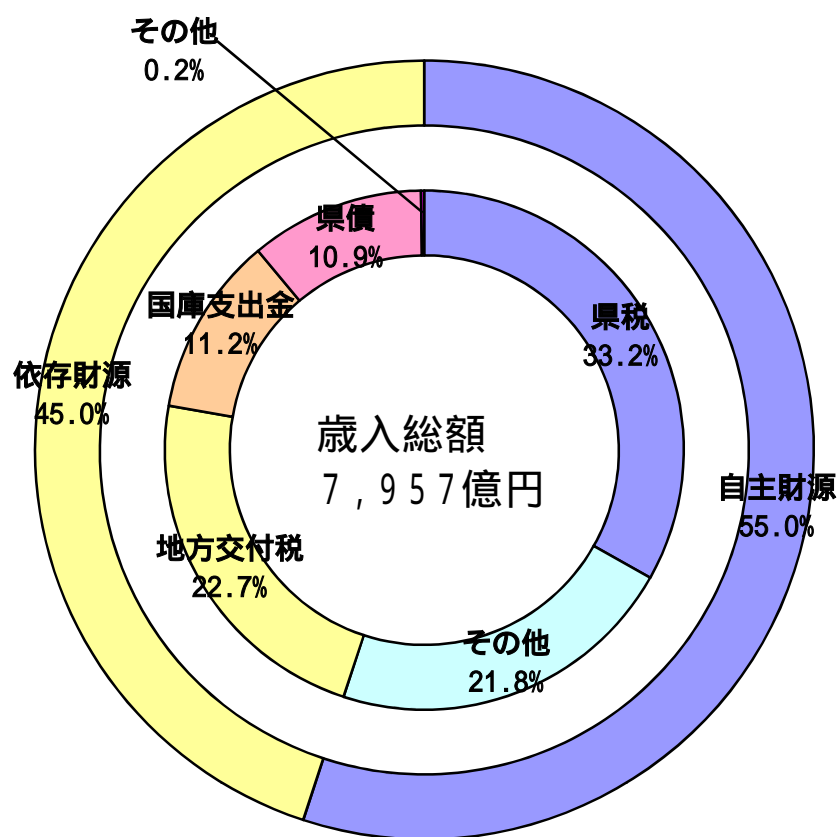
(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	差引 (B - A)
歳入総額	825,160	812,791	806,192	804,811	795,746	9,065
自主財源(*9)	372,047	373,026	388,169	392,301	437,921	45,620
(構成比)	(45.1%)	(45.9%)	(48.1%)	(48.7%)	(55.0%)	
県税(含む地方消費税清算金)	243,473	245,372	249,129	251,975	264,081	12,106
その他	128,574	127,654	139,040	140,326	173,840	33,514
依存財源(*10)	453,113	439,765	418,023	412,510	357,825	54,685
(構成比)	(54.9%)	(54.1%)	(51.9%)	(51.3%)	(45.0%)	
国庫支出金	139,762	130,283	118,976	103,702	89,055	14,647
地方交付税	209,256	198,034	182,199	184,476	180,657	3,819
県債	99,740	104,120	102,759	94,124	86,464	7,660
その他	4,355	7,328	14,089	30,208	1,649	28,559

図表 - 2 歳入決算額の推移



図表 - 3 平成18年度歳入決算額の構成



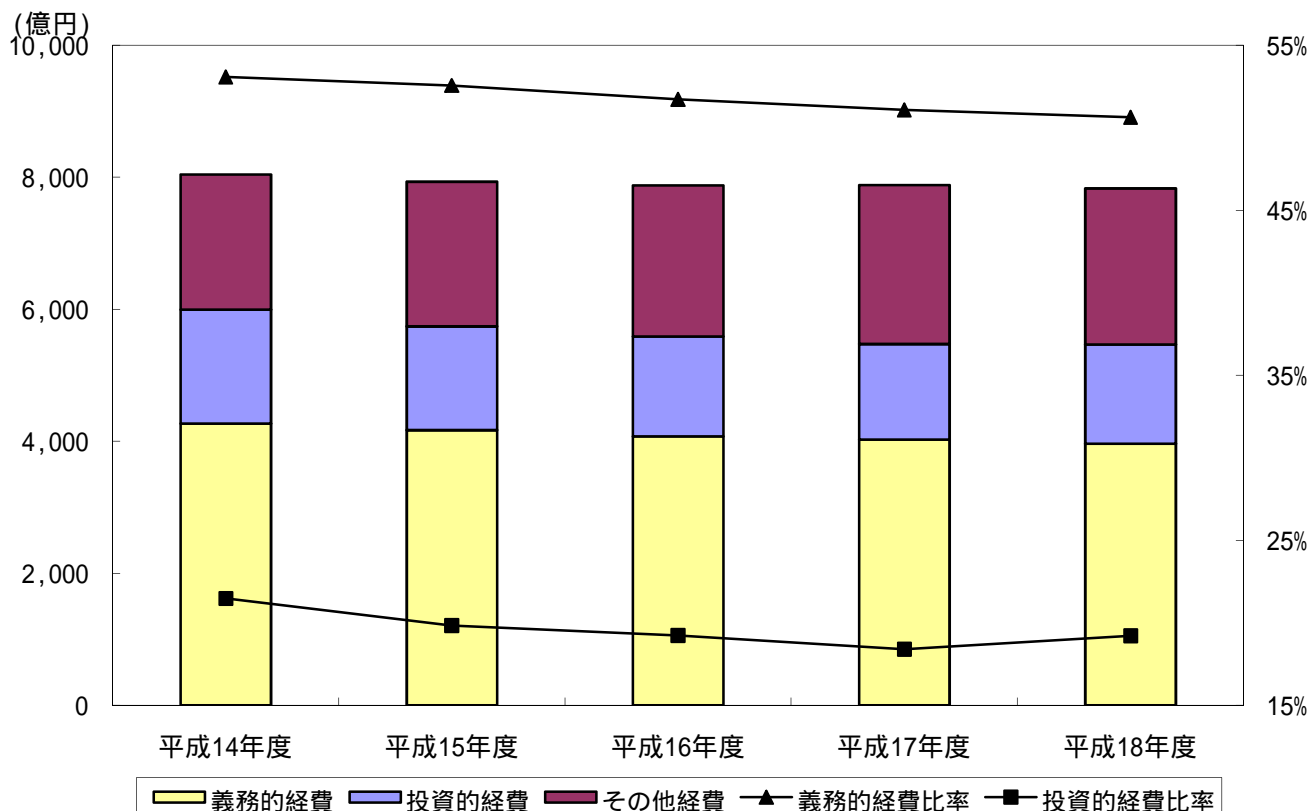
平成18年度決算を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源の比率は55.0%で、前年度と比較して6.3ポイント増加しました。

附表 - 3 歳出決算額の状況

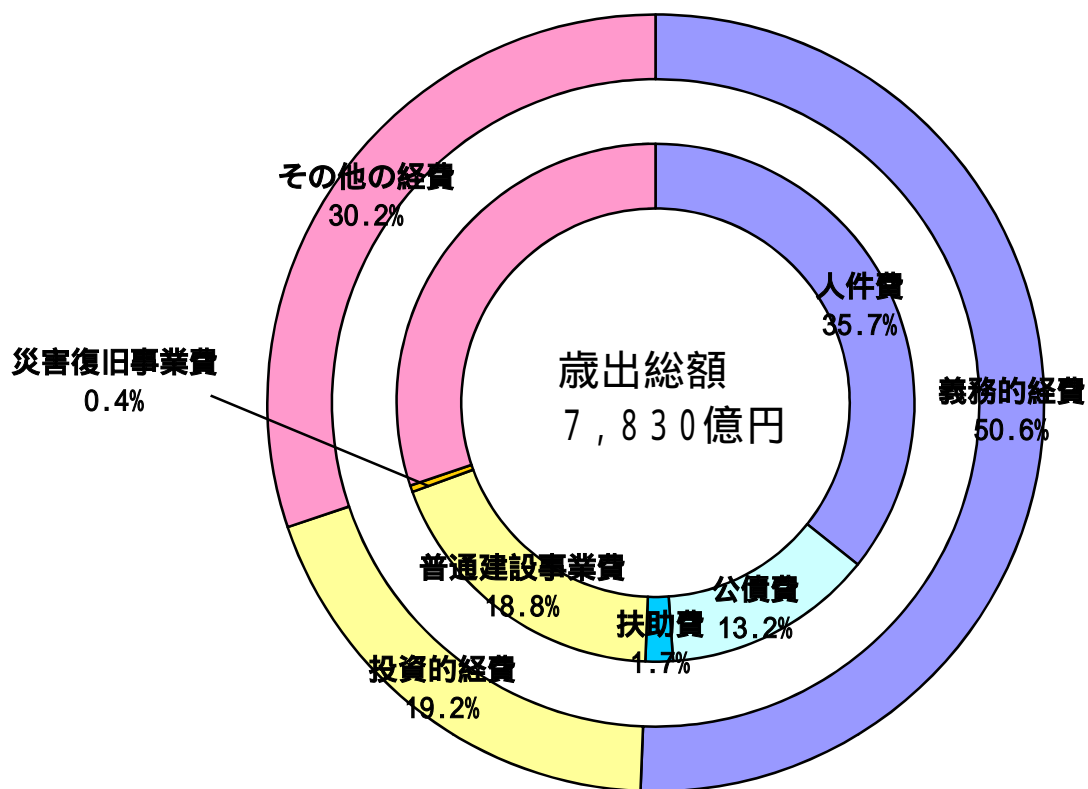
(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	差引 (B - A)
歳出総額	804,232	793,194	787,582	788,129	783,003	5,126
義務的経費 (*11) (構成比)	426,777 (53.1%)	416,889 (52.6%)	407,312 (51.7%)	402,496 (51.1%)	396,377 (50.6%)	6,119
人件費	283,695	279,648	274,441	278,409	279,832	1,423
扶助費	22,808	17,587	17,192	14,321	13,356	965
公債費	120,274	119,654	115,679	109,766	103,189	6,577
投資的経費 (*12) (構成比)	172,755 (21.5%)	157,185 (19.8%)	151,353 (19.2%)	144,890 (18.4%)	150,311 (19.2%)	5,421
普通建設事業費	166,576	147,941	147,977	142,890	147,041	4,151
災害復旧事業費	6,179	9,244	3,376	2,000	3,270	1,270
その他の経費	204,700	219,120	228,917	240,743	236,315	4,428

図表 - 4 歳出決算額の推移



図表 - 5 平成18年度歳出決算額の構成



## 財政指標等の推移

各種財政指標は、附表 - 4 及び図表 - 6 から図表 - 9 に表しています。

財源の余裕を表す財政力指数（\*13）は0.509，対前年度比0.028ポイント増と，平成13年度以降減少しつつ改善されています。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率（\*14）は93.6，対前年度比0.8ポイント減と，若干改善されています。

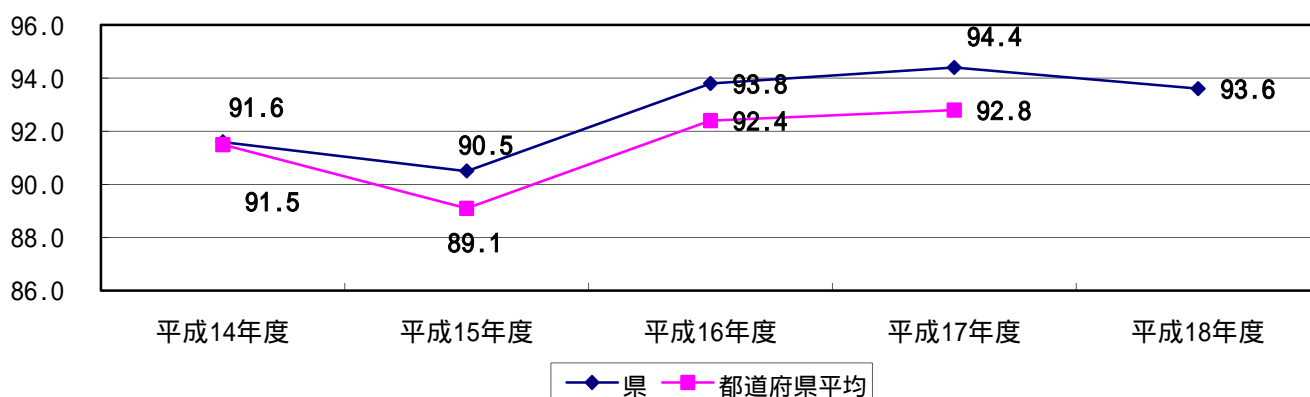
公債費の一般財源に占める割合を表す公債費比率（\*15）は，13.1と大幅なマイナスとなり，標準財政規模（\*16）に占める公債費に充当された一般財源の割合を表す起債制限比率（\*17）は，11.9%，対前年度比1.3ポイント減と改善されました。

また，昨年度から地方債の協議制移行に伴い新たな指標として導入された実質公債費比率（\*18）は，16.2%となりました。

附表 - 4 財政指標等の状況

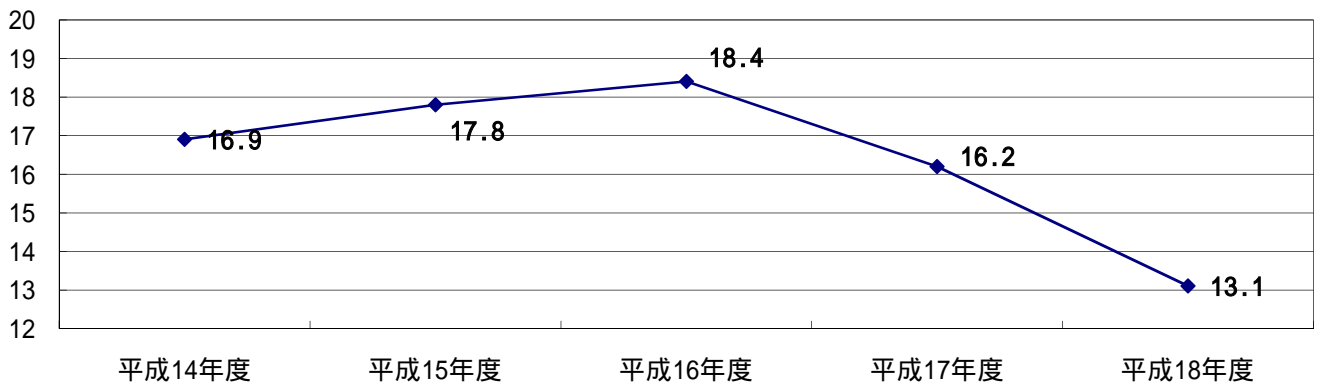
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	差引 (B - A)
財政力指数	0.458	0.463	0.470	0.481	0.509	0.028
経常収支比率	91.6	90.5	93.8	94.4	93.6	0.8
公債費比率	16.9	17.8	18.4	16.2	13.1	3.1
起債制限比率	13.9	13.8	13.3	13.2	11.9	1.3
実質公債費比率	-	-	-	16.8	16.2	0.6
標準財政規模(百万円)	434,729	409,156	399,199	419,192	440,105	20,913

図表 - 6 経常収支比率の推移

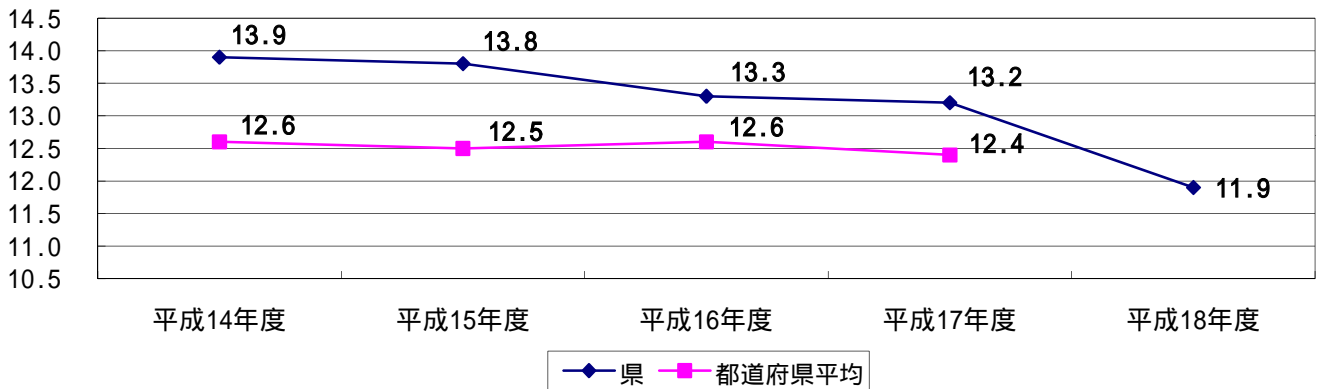




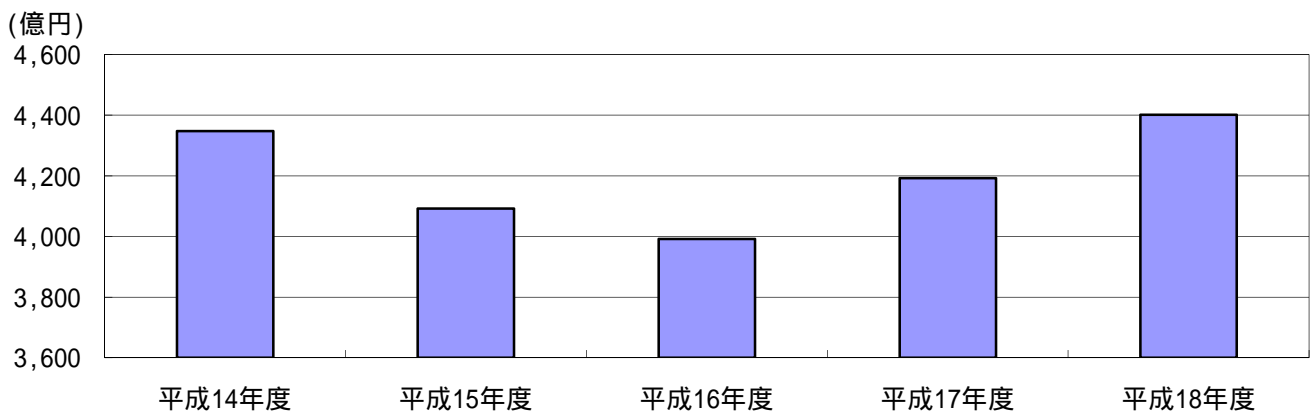
図表 - 7 公債費比率の推移



図表 - 8 起債制限比率の推移



図表 - 9 標準財政規模の推移



## 県債現在高の推移

県債とは、県が財政運営上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務（借金）で、その返済が1会計年度を超えて行われるもののことです。

我が県の県債残高の状況などは、附表 - 5 及び図表 - 10 に表しています。県債残高は、バブル崩壊後、数次にわたる国の経済対策に積極的に呼応して行ってきた公共事業など投資的経費の財源として平成4年度から平成10年度まで多額の県債発行を行ったことにより、急激に増加しました。

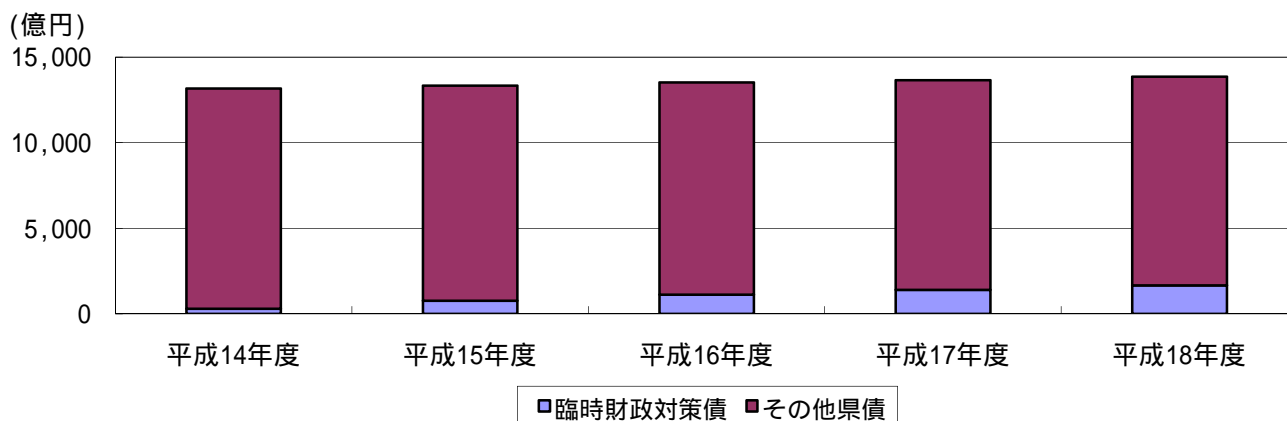
その後、平成11年度以降は、公共事業へのキャップ制の導入などにより発行額の抑制を図ってきましたが、地方交付税の振り替わりの赤字特例債として平成13年度から発行している臨時財政対策債の影響により、県債残高は増加傾向にあります。

附表 - 5 県債現在高の状況

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	差引 (B - A)
県債現在高	1,316,615	1,334,500	1,352,618	1,365,274	1,386,061	20,787
臨時財政対策債	30,600	76,900	113,921	142,100	166,651	24,551
その他県債	1,286,015	1,257,600	1,238,697	1,223,174	1,219,410	3,764

図表 - 10 県債現在高の推移



## 積立金現在高の推移

積立金とは、特定の目的のため財産（現金，土地，物品など）を維持管理する目的で条例によって設置される基金のうち、資金を積み立てるものをいい、うち財源調整機能を持つ財政調整基金，県債管理基金，地域整備推進基金，国際化基盤整備推進基金を「財政調整4基金」と総称しています。

本県の積立金現在高の状況などは、附表 - 6 及び図表 - 11 に表しています。

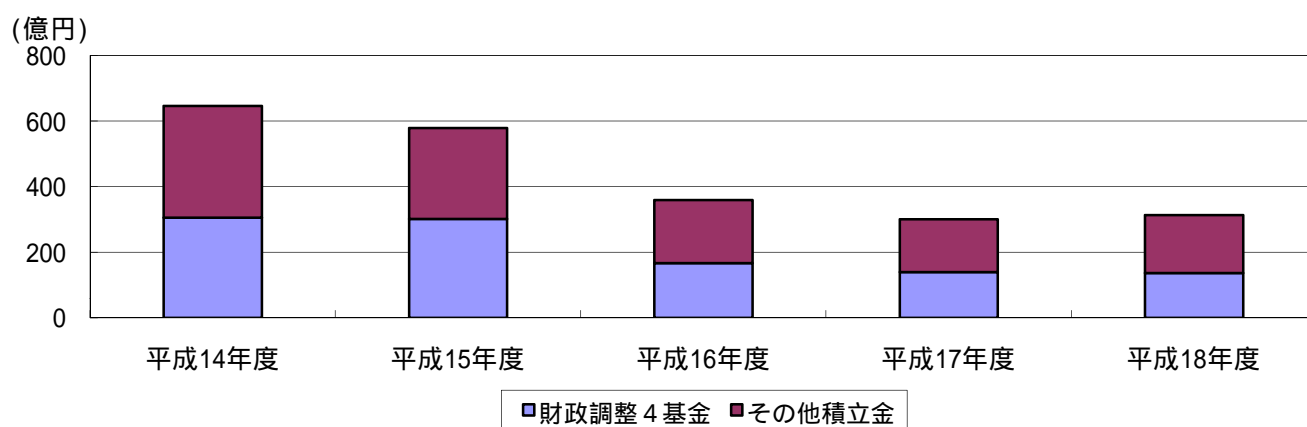
財政再建推進プログラムによる徹底した歳出削減や歳入確保によって平成15年度まで一定の基金残高を維持していましたが、平成16年度に国が地方交付税等を一方的に削減し、巨額の財源不足が生じたことから、財政調整基金等を大幅に取り崩しています。

附表 - 6 積立金現在高の状況

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	差引 (B - A)
積立金現在高	64,585	57,853	35,915	30,107	31,354	1,247
財政調整4基金	30,561	30,197	16,739	13,994	13,723	271
財政調整基金	7,666	7,284	4,405	3,003	3,933	930
その他積立金	34,024	27,656	19,176	16,113	17,631	1,518

図表 - 1 1 積立金現在高の推移



## 2 一般会計

### 決算額の推移

一般会計の決算額は、附表 - 7 及び図表 - 12 に表しています。

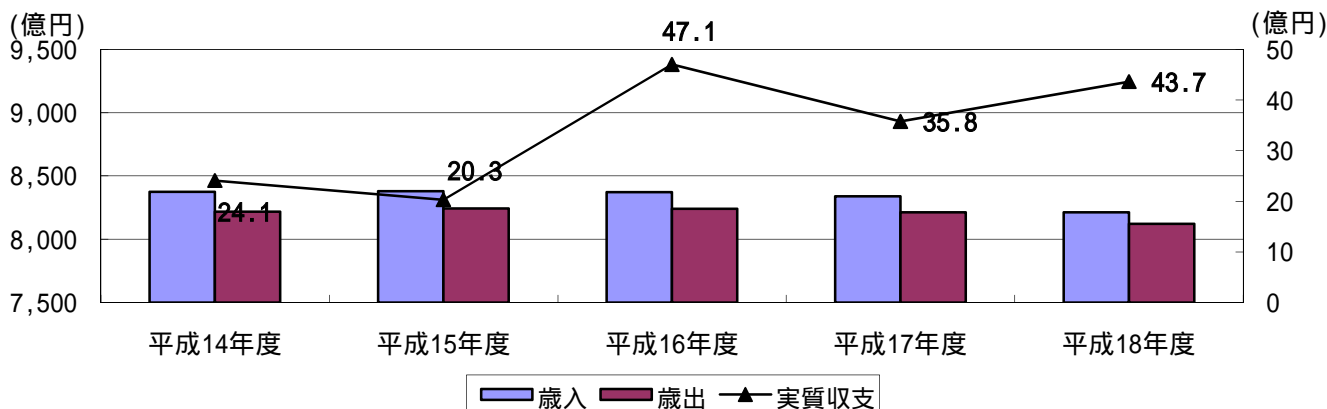
歳入、歳出ともここ数年ほぼ横ばいで推移していましたが、平成18年度は前年度と比べて歳入は126億円の減少、歳出は91億円の減少となりました。

附表 - 7 一般会計決算額の状況

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	差引 (B - A)
歳入総額	837,369	838,081	837,204	833,996	821,365	12,631
歳出総額	821,829	824,421	824,178	821,173	812,120	9,053
形式収支	15,540	13,660	13,026	12,823	9,245	3,578
翌年度へ繰り越すべき財源	13,129	11,630	8,320	9,245	4,879	4,366
実質収支	2,411	2,030	4,706	3,578	4,366	788

図表 - 12 一般会計決算額の推移



### 歳入決算額の特徴

一般会計歳入決算の状況は、附表 - 8 及び図表 - 13 に表しています。

県税は県民税利子割などが減少したものの、企業収益の改善等に伴い法人事業税や個人県民税などの増加により2,492億94百万円、対前年度比3.0%の増加となりました。

地方交付税は、平成17年度にいったん増加に転じましたが、今年度は、1,806億57百万円、対前年度比2.1%の減少となりました。

国庫支出金は、三位一体の改革による義務教育費国庫負担金の一般財源化等の影響により、889億18百万円、対前年度比16.3%の減少となりました。

## 歳出決算額の特徴

一般会計歳出決算の状況は、附表 - 8 及び図表 - 14 に表しています。

昨年度と同様教育費が全体の27.5%と最も多くを占め、次いで公債費、土木費となっています。

民生費は、介護保険費用負担金や国民健康保険県調整交付金等の増加により、783億46百万円、対前年度比13.7%の増加となりました。

総務費は、財政調整基金編入費や選挙費（衆院選・知事選）等の減少により、453億95百万円、対前年度比19.1%の減少となりました。

附表 - 8 一般会計款別決算額

（歳入決算）

（単位：千円，％）

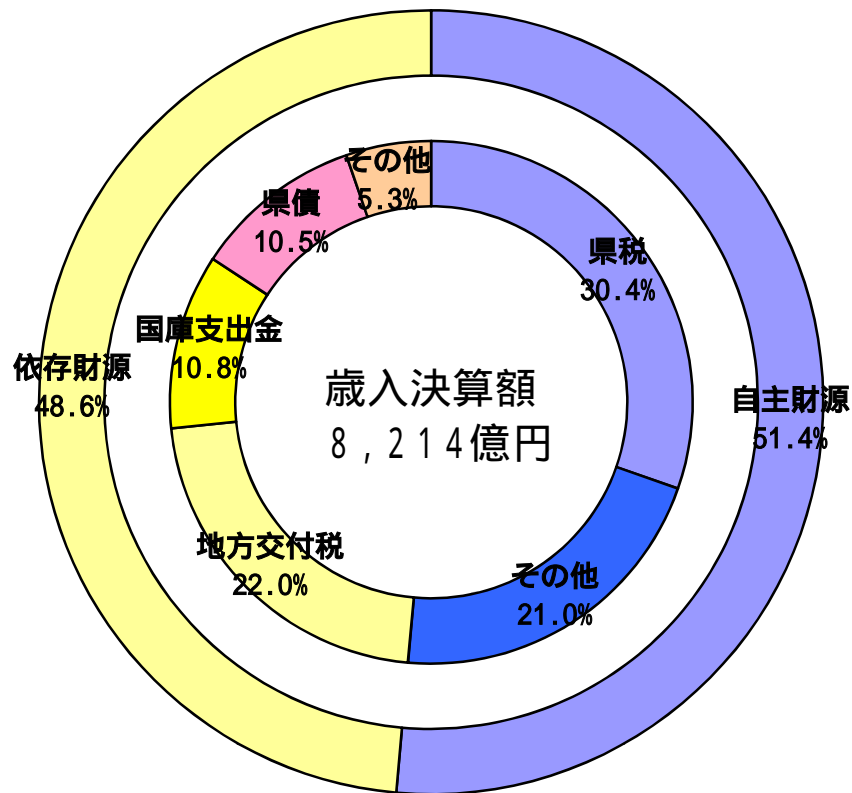
款	平成18年度		平成17年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
県 税	249,293,905	30.4	242,118,606	29.0	7,175,299	3.0
地方消費税清算金	47,283,990	5.8	43,754,988	5.2	3,529,002	8.1
地方譲与税	41,625,914	5.1	15,488,016	1.9	26,137,898	168.8
地方特例交付金	959,163	0.1	14,073,710	1.7	13,114,547	93.2
地方交付税	180,657,444	22.0	184,476,117	22.1	3,818,673	2.1
交通安全対策特別交付金	689,388	0.1	647,030	0.1	42,358	6.5
分担金及び負担金	17,384,332	1.1	9,603,437	1.2	7,780,895	81.0
使用料及び手数料	15,947,063	1.9	16,713,009	2.0	765,946	4.6
国庫支出金	88,917,749	10.8	106,260,006	12.7	17,342,257	16.3
財産収入	7,770,316	0.9	14,791,102	1.8	7,020,786	47.5
寄附金	22,107	0.0	24,133	0.0	2,026	8.4
繰入金	14,068,567	1.7	19,994,995	2.4	5,926,428	29.6
繰越金	12,823,179	1.6	13,025,775	1.6	202,596	1.6
諸収入	57,766,317	7.0	59,110,566	7.1	1,344,249	2.3
県 債	86,156,000	10.5	93,914,500	11.3	7,758,500	8.3
歳入合計	821,365,434	100.0	833,995,990	100.0	12,630,556	1.5

(歳出決算)

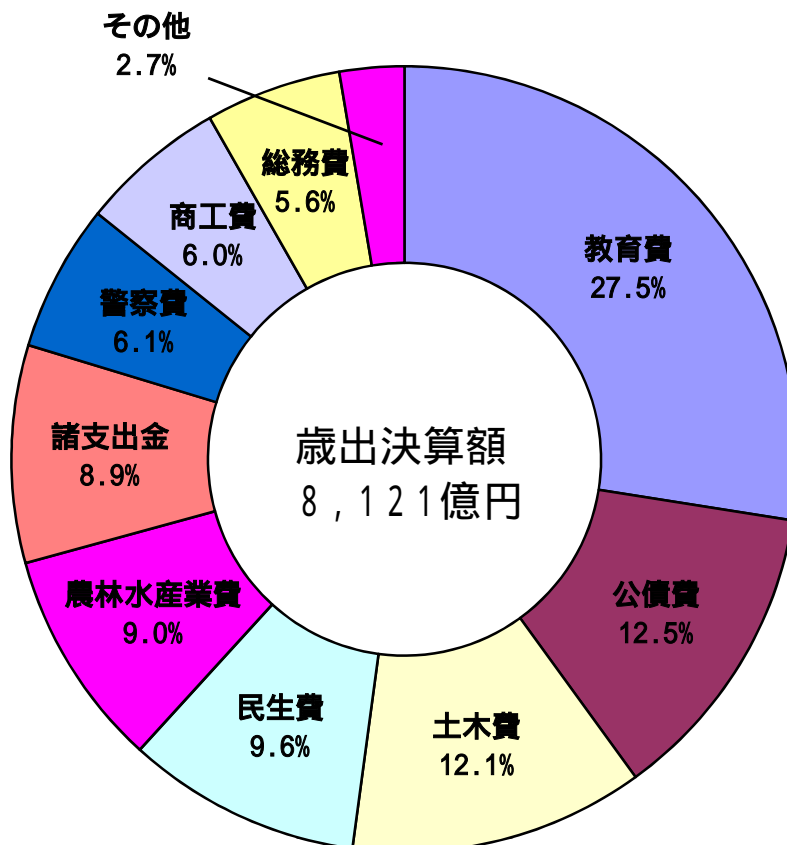
(単位：千円，%)

款	平成18年度		平成17年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,695,754	0.2	1,707,484	0.2	11,730	0.7
総 務 費	45,395,254	5.6	56,128,034	6.8	10,732,780	19.1
民 生 費	78,345,733	9.6	68,934,147	8.4	9,411,586	13.7
衛 生 費	14,589,443	1.8	13,499,339	1.6	1,090,104	8.1
労 働 費	2,071,007	0.3	2,254,631	0.3	183,624	8.1
農 林 水 産 業 費	72,911,969	9.0	66,201,793	8.1	6,710,176	10.1
商 工 費	48,780,544	6.0	51,803,055	6.3	3,022,511	5.8
土 木 費	98,445,614	12.1	102,064,779	12.4	3,619,165	3.5
警 察 費	49,186,670	6.1	48,915,179	6.0	271,491	0.6
教 育 費	223,296,164	27.5	224,333,812	27.4	1,037,648	0.5
災 害 復 旧 費	3,265,391	0.4	1,984,985	0.2	1,280,406	64.5
公 債 費	101,496,929	12.5	110,704,976	13.5	9,208,047	8.3
諸 支 出 金	72,639,836	8.9	72,640,597	8.8	761	0.0
歳 出 合 計	812,120,308	100.0	821,172,811	100.0	9,052,503	1.1

図表 - 1 3 歳入決算額の構成



図表 - 1 4 歳出決算額の構成



### 3 特別会計

特別会計の決算は、附表 - 9 に表しています。

公債費特別会計など 11 特別会計の歳入決算額は 2,264 億 31 百万円、対前年度比 7.9% の減少となり、歳出決算額は 2,223 億 23 百万円、対前年度比 7.9% の減少となっています。

附表 - 9 平成 18 年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算 (A)	歳出決算 (B)	形式収支 (A - B = C)	翌年度繰越 (D)	実質収支 (C - D)
公債費 (*19)	190,399,110	190,399,110			
母子寡婦福祉資金 (*20)	254,105	75,431	178,674		178,674
小規模企業者等 設備導入資金 (*21)	2,857,134	1,371,780	1,485,354		1,485,354
農業改良資金 (*22)	724,976	218,845	506,131		506,131
沿岸漁業改善資金 (*23)	601,113	75,802	525,311		525,311
林業・木材産業 改善資金 (*24)	453,034	4,624	448,410		448,410
県有林 (*25)	547,103	537,244	9,859		9,859
土地取得 (*26)	20,132	19,773	359		359
土地区画整理事業 (*27)	6,302,818	5,844,896	457,922	344,162	113,760
流域下水道事業 (*28)	11,004,929	10,682,979	321,950	137,858	184,092
港湾整備事業 (*29)	13,266,426	13,092,173	174,253	21,633	152,620
合計	226,430,880	222,322,657	4,108,223	503,653	3,604,570
平成 17 年度 決算額	245,952,135	241,423,852	4,528,283	723,572	3,804,711
増減	19,521,255	19,101,195	420,060	219,919	200,141



#### 4 公営企業会計

##### 病 院 事 業

平成18年度の病院事業では、循環器・呼吸器病センター、精神医療センター、がんセンターの3病院の経営を行っています。平成18年度の決算については、附表-10から附表-12に表しています。平成18年度の純損失は9億22百万円で、医師不足による患者数減に伴う医業収益の悪化などにより、前年度と比較して損失が3億73百万円増加しています。

なお、こども病院は平成18年4月から地方独立行政法人に移行しています。

附表-10 病院事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	収入額	科 目	支出額
収益的 (*30)	医業収益(*32)	9,076,983	医業費用(*34)	12,875,834
	医業外収益(*33)	3,669,786	医業外費用(*35)	661,474
	特別利益	16,051	特別損失	9,386
	計	12,762,820	計	13,546,694
資本的 (*31)	企業債	693,500	建設改良費	714,840
	他会計負担金	738,926	償還金	1,290,101
			無形固定資産費	1,879
	計	1,432,426	計	2,006,820

附表-11 病院事業比較損益計算書(\*36)

(単位：千円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (A)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	12,752,543	18,099,545	5,347,002	70.5%
医業収益	9,070,562	12,571,282	3,500,720	72.2%
医業外収益	3,665,981	5,528,263	1,862,282	66.3%
特別利益	16,000		16,000	皆増
事業費用	13,674,773	18,648,768	4,973,995	73.3%
医業費用	12,764,946	17,254,176	4,489,230	74.0%
医業外費用	900,444	1,394,592	494,148	64.6%
特別損失	9,383		9,383	皆増
当年度純利益(は純損失)	922,230	549,223	373,007	167.9%

附表-12 病院事業比較貸借対照表(\*37)

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成18年度	平成17年度	比較増減	科 目	平成18年度	平成17年度	比較増減
固定資産(*38)	18,716,122	32,279,764	13,563,642	固定負債(*40)	28,534	21,448	7,086
流動資産(*39)	3,783,116	4,808,984	1,025,868	流動負債(*41)	1,287,408	1,610,849	323,441
繰延資産	188,088	697,794	509,706	負債合計	1,315,942	1,632,297	316,355
				資本金(*42)	15,966,753	27,985,758	12,019,005
				剰余金(*43)	5,404,631	8,168,487	2,763,856
				資本合計	21,371,384	36,154,245	14,782,861
合 計	22,687,326	37,786,542	15,099,216	合 計	22,687,326	37,786,542	15,099,216

## 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、市町村に対して水道用水を供給する事業であり、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。平成18年度の決算については、附表-13から附表-15に表しています。

平成18年度の純利益は23億84百万円で、前年度よりも支払利息が減少したことなどにより、利益が17億51百万円増加しています。これらの純利益は全額を減債積立金に積み立てし、翌年度以降の企業債償還金に充当します。

附表-13 水道用水供給事業決算状況

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	収入額	科目	支出額
収益的	営業収益	16,846,211	営業費用	8,762,260
	営業外収益	950,573	営業外費用	6,623,909
	特別利益(*44)		特別損失(*45)	6,049
	計	17,796,784	計	15,392,218
資本的	企業債	7,714,900	建設改良費	325,834
	出資金	2,251,552	企業債償還金	19,285,815
	他会計からの長期借入金	401,146	長期貸付金	1,500,000
	固定資産売却代金		他会計からの長期借入金償還金	81,043
	計	10,367,598	計	21,192,692

附表-14 水道用水供給事業比較損益計算書

(単位：千円)

科目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	17,000,756	16,235,627	765,129	104.7%
営業収益	16,044,120	15,140,331	903,789	106.0%
営業外収益	956,636	1,090,049	133,413	87.8%
特別利益	0	5,247	5,247	0.0%
事業費用	14,616,427	15,602,695	986,268	93.7%
営業費用	8,673,362	8,853,981	180,619	98.0%
営業外費用	5,937,016	6,731,146	794,130	88.2%
特別損失	6,049	17,568	11,519	34.4%
当年度純利益(は純損失)	2,384,329	632,932	1,751,397	376.7%

附表-15 水道用水供給事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成18年度	平成17年度	比較増減	科目	平成18年度	平成17年度	比較増減
固定資産	275,636,262	279,716,294	4,080,032	流動負債	890,460	682,256	208,204
流動資産	9,575,771	11,908,746	2,332,975	負債合計	890,460	682,256	208,204
				資本金	209,952,183	218,318,512	8,366,329
				剰余金	74,369,390	72,624,272	1,745,118
				資本合計	284,321,573	290,942,784	6,621,211
合計	285,212,033	291,625,040	6,413,007	合計	285,212,033	291,625,040	6,413,007

## 工業用水道事業

工業用水道事業は、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

また、「七ヶ宿ダム」を水源とし、仙南地域の各工業導入地区へ供給する「仙南工業用水道」(仮称)を計画しています。

平成18年度の決算については、附表-16から附表-18に表しています。平成18年度の純利益は1億円で、前年度と比較して利益が5百万円増加しているものの、今後も厳しい経営状況が見込まれます。

附表-16 工業用水道事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	収入額	科 目	支出額
収益的	営業収益	1,622,389	営業費用	1,173,337
	営業外収益	4,758	営業外費用	298,014
			特別損失	49,456
	計	1,627,147	計	1,520,807
資本的	企業債	216,000	建設改良費	629,846
	他会計からの長期借入金	739,083	企業債償還金	998,296
	固定資産売却代金	690	国庫補助金返還金	11
	工事負担金	329,627	他会計からの長期借入金償還金	324,431
	計	1,285,400	計	1,952,584

附表-17 工業用水道事業比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	1,553,538	1,576,357	22,819	98.6%
営業収益	1,545,137	1,570,587	25,450	98.4%
営業外収益	8,401	5,770	2,631	145.6%
特別利益				
事業費用	1,453,865	1,481,701	27,836	98.1%
営業費用	1,153,712	1,192,689	38,977	96.7%
営業外費用	251,386	283,374	31,988	88.7%
特別損失	48,767	5,638	43,129	865.0%
当年度純利益(は純損失)	99,673	94,656	5,017	105.3%

附表-18 工業用水道事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成18年度	平成17年度	比較増減	科 目	平成18年度	平成17年度	比較増減
固定資産	42,597,768	42,618,541	20,773	流動負債	343,874	224,788	119,086
流動資産	1,657,186	1,490,108	167,078	負債合計	343,874	224,788	119,086
				資本金	26,664,514	27,032,158	367,644
				剰余金	17,246,566	16,851,703	394,863
				資本合計	43,911,080	43,883,861	27,219
合 計	44,254,954	44,108,649	146,305	合 計	44,254,954	44,108,649	146,305

## 工業用地等造成事業

工業用地等造成事業は、仙台港とその背後地の工業用地等の造成及び分譲を行う事業です。平成18年度の決算については、附表-19から附表-21に表しています。平成18年度の純利益は1億38百万円となっています。

当該事業の分譲用地のほとんどは処分済みであり、所期の事業目的は十分達成されていることから、平成19年度末に事業の廃止を予定しています。

附表-19 工業用地等造成事業決算状況

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	収入額	科目	支出額
収益的	営業収益	381,229	営業費用	280,089
	営業外収益	36,447	特別損失	4
	計	417,676	計	280,093
資本的	固定資産売却代金	68		
	計	68	計	0

附表-20 工業用地等造成事業比較損益計算書

(単位：千円)

科目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	417,676	69,838	347,838	598.1%
営業収益	381,229	31,052	350,177	1227.7%
営業外収益	36,447	38,786	2,339	94.0%
特別利益				
事業費用	280,093	94,314	185,779	297.0%
営業費用	280,089	94,314	185,775	297.0%
特別損失	4	0	4	皆増
当年度純利益(は純損失)	137,583	24,476	162,059	562.1%

附表-21 工業用地等造成事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成18年度	平成17年度	比較増減	科目	平成18年度	平成17年度	比較増減
固定資産	370,240	372,597	2,357	固定負債	2,293	2,293	0
事業資産	1,256,182	1,430,492	174,310	流動負債	20,947	1,532	19,415
流動資産	3,559,585	3,225,920	333,665	負債合計	23,240	3,825	19,415
				資本金	3,175,591	3,175,591	0
				剰余金	1,987,176	1,849,593	137,583
				資本合計	5,162,767	5,025,184	137,583
合計	5,186,007	5,029,009	156,998	合計	5,186,007	5,029,009	156,998

## 地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設や活力ある県土づくりの核となる地域開発、所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。平成18年度の決算については、附表-22から附表-24に表しています。平成18年度の純損失は1億円で、前年度と比較して損失が17百万円減少したものの、依然として営業費用が営業収益の2倍程度の状況であり、苦しい経営が続いております。

附表-22 地域整備事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	収入額	科 目	支出額
収益的	営業収益	121,341	営業費用	224,085
	営業外収益	3,498	特別損失	
	計	124,839	計	224,085
資本的	貸付金返還金	405,474	建設改良費	13,143
			貸付金	511,700
	計	405,474	計	524,843

附表-23 地域整備事業比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	120,371	122,045	1,674	98.6%
営業収益	119,652	121,503	1,851	98.5%
営業外収益	719	542	177	132.7%
事業費用	220,267	238,519	18,252	92.3%
営業費用	220,254	238,503	18,249	92.3%
営業外費用	13	16	3	81.3%
当年度純利益(は純損失)	99,896	116,474	16,578	85.8%

附表-24 地域整備事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成18年度	平成17年度	比較増減	科 目	平成18年度	平成17年度	比較増減
固定資産	8,552,970	8,571,165	18,195	固定負債	1,788	1,403	
流動資産	263,527	349,188	85,661	流動負債	1,308	5,653	4,345
				負債合計	3,096	7,056	3,960
				資本金	9,700,000	9,700,000	
				剰余金	886,599	786,703	99,896
				資本合計	8,813,401	8,913,297	99,896
合 計	8,816,497	8,920,353	103,856	合 計	8,816,497	8,920,353	103,856

## 5 繰越の状況

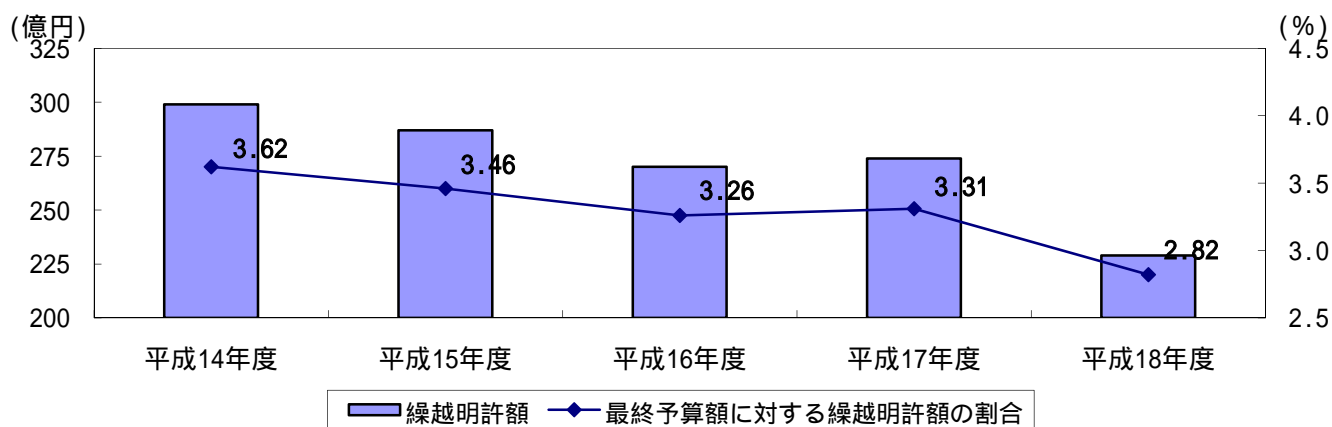
予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の理由により年度内に事業が完了しなかったため予算を翌年度に繰り越して使用することで、その理由によって繰越明許（\*46）及び事故繰越（\*47）に区分されます。予算の繰越状況は、附表 - 25 及び図表 - 15 に表しています。

附表 - 25 平成18年度からの予算の繰越状況

（単位：千円）

区分	繰越額	区分	繰越額
繰越明許合計	24,358,806	事故繰越合計	67,689
一般会計	22,924,806	一般会計	18,913
総務費	766,450	総務費	1,852
民生費	267,600	衛生費	510
衛生費	3,780	土木費	16,551
農林水産業費	6,345,362	特別会計	48,776
商工費	0	土地区画整理事業	48,776
土木費	13,184,133		
警察費	106,523		
教育費	191,992		
災害復旧費	2,058,966		
特別会計	1,434,000		
土地区画整理事業	772,267		
流域下水道事業	569,100		
港湾整備事業	92,633	繰越額合計	24,426,495

図表 - 15 一般会計繰越明許額の推移



## 第二 平成19年度上半期補正予算

平成19年度当初予算の内容につきましては、前回の財政状況（第114号）で説明しましたので、ここでは平成19年度上半期における補正予算の状況について説明します。

なお、一般会計の補正予算状況は、附表-26から附表-28及び図表-16、特別会計については附表-29に表しています。

附表-26 平成19年度予算の補正状況

（単位：千円）

会計区分		当初予算	補正予算 (9月補正)	現計予算 (A)	前年度同期 現計予算(B)	比較 (A/B)
普通 会計	一般会計 イ	798,481,795	2,954,757	801,436,552	817,063,059	98.1%
	特別会計 口	197,594,105	4,306,596	201,900,701	201,016,799	100.4%
	合計 八	996,075,900	7,261,353	1,003,337,253	1,018,079,858	98.6%
	純計 二	888,365,326	7,251,353	895,616,679	912,537,164	98.1%
準公営企業会計	ホ	24,559,498	628,750	25,188,248	23,516,688	107.1%
公営企業会計	ヘ	57,809,886		57,809,886	62,627,786	92.3%
総計(八+ホ+ヘ)	ト	1,078,445,284	7,890,103	1,086,335,387	1,104,224,332	98.4%
純計(二+ホ+ヘ)	チ	970,734,710	7,880,103	978,614,813	998,681,638	98.0%

（注1）純計とは、一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分（繰入金，繰出金）を控除したものです。

### 1 一般会計

#### 9月補正予算

中小企業支援のファンドを組成するための貸付金のほか、台風4号の被災に伴う災害対策、仙台北部中核都市整備など、当面急を要する施策を厳選して予算化しています。

#### 歳出予算の内容

- ・地域中小企業応援ファンド融資事業費（特別会計） 4,306,596千円
- ・災害関連緊急地すべり対策費 643,500千円
- ・自然公園施設等災害復旧費 40,200千円
- ・河川施設災害対策費 30,000千円
- ・仙台北部中核都市（奥田地区）工業用地整備費 25,189千円

附表 - 27 一般会計予算の款別補正状況

(歳入予算)

(単位：千円)

款 別	当初予算		補正予算	現計予算	
	予算額	構成比	9月補正	予算額	構成比
県 税	299,500,000	37.5%		299,500,000	37.4%
地方消費税清算金	46,500,000	5.8%		46,500,000	5.8%
地方譲与税	2,946,000	0.4%		2,946,000	0.4%
地方特例交付金	2,148,000	0.3%	10,761	2,158,761	0.3%
地方交付税	173,200,000	21.7%	1,561,570	174,761,570	21.8%
交通安全対策特別交付金	640,000	0.1%		640,000	0.1%
分担金及び負担金	7,137,570	0.9%	223,015	7,360,585	0.9%
使用料及び手数料	15,845,381	2.0%	5,050	15,850,431	2.0%
国庫支出金	84,366,250	10.5%	894,288	85,260,538	10.6%
財産収入	4,016,885	0.5%	10,440	4,027,325	0.5%
寄附金	15,935	0.0%		15,935	0.0%
繰入金	20,618,858	2.6%		20,618,858	2.6%
繰越金	2,000,000	0.2%		2,000,000	0.2%
諸収入	62,010,716	7.8%	119,089	62,129,805	7.7%
県 債	77,536,200	9.7%	130,544	77,666,744	9.7%
歳入合計	798,481,795	100.0%	2,954,757	801,436,552	100.0%



(歳出予算)

(単位：千円)

款 別	当初予算		補正予算	現計予算	
	予算額	構成比	9月補正	予算額	構成比
議 会 費	1,751,012	0.2%		1,751,012	0.2%
総 務 費	48,142,838	6.0%	77,386	48,220,224	6.0%
民 生 費	81,239,833	10.2%	6,434	81,246,267	10.1%
衛 生 費	15,108,253	1.9%	36,530	15,144,783	1.9%
労 働 費	2,172,265	0.3%	11,077	2,183,342	0.3%
農 林 水 産 業 費	58,435,895	7.3%	287,925	58,723,820	7.3%
商 工 費	54,076,079	6.8%	502,789	54,578,868	6.8%
土 木 費	85,280,605	10.7%	1,872,102	87,152,707	10.9%
警 察 費	48,691,032	6.1%	24,053	48,715,085	6.1%
教 育 費	222,757,432	27.9%	136,461	222,893,893	27.8%
災 害 復 旧 費	4,497,267	0.6%		4,497,267	0.6%
公 債 費	101,888,556	12.7%		101,888,556	12.7%
諸 支 出 金	73,940,728	9.2%		73,940,728	9.2%
予 備 費	500,000	0.1%		500,000	0.1%
歳 出 合 計	798,481,795	100.0%	2,954,757	801,436,552	100.0%

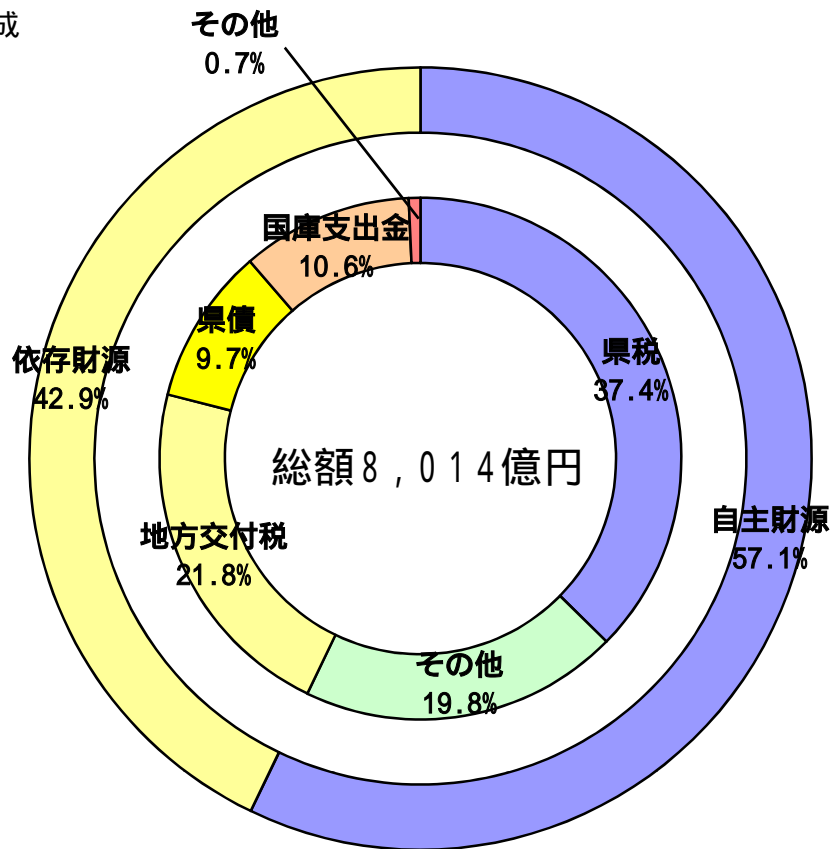
附表 - 28 一般会計歳出予算の性質別補正状況

(単位：千円)

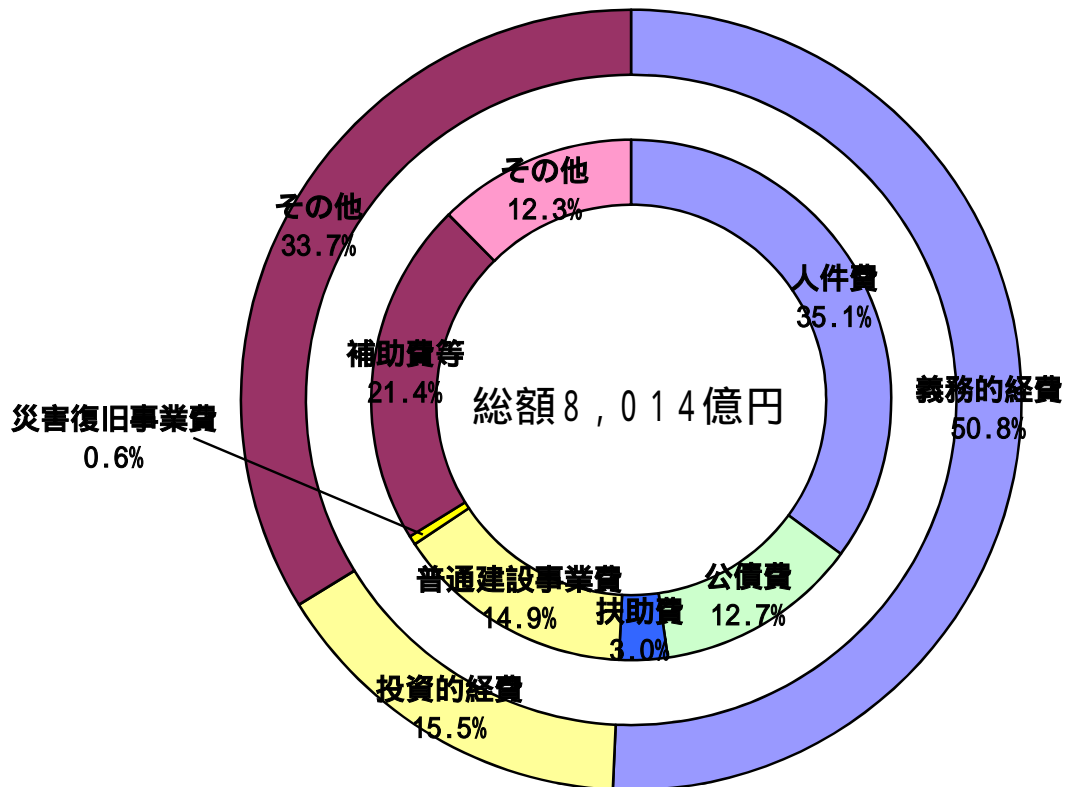
性質別	当初予算		補正予算	現計予算	
	予算額	構成比	9月補正	予算額	構成比
人件費	281,104,854	35.2%	1,413	281,106,267	35.1%
物件費	28,488,367	3.6%	244,494	28,732,861	3.6%
維持補修費	2,679,997	0.3%	6,700	2,686,697	0.3%
扶助費	24,069,465	3.0%	3,950	24,073,415	3.0%
貸付金	53,133,590	6.7%		53,133,590	6.6%
積立金	2,635,429	0.3%		2,635,429	0.3%
出資金	2,222,237	0.3%	16,330	2,238,567	0.3%
補助費等	170,953,107	21.4%	677,374	171,630,481	21.4%
普通建設事業費	117,976,345	14.8%	1,325,546	119,301,891	14.9%
補助事業	49,886,684	6.3%	2,404,011	52,290,695	6.6%
単独事業	44,420,162	5.6%	1,087,309	43,332,853	5.4%
受託事業	955,977	0.1%	8,844	964,821	0.1%
国直轄事業	22,713,522	2.8%		22,713,522	2.8%
災害復旧事業費	4,497,267	0.5%	40,200	4,537,467	0.6%
補助事業	4,159,367	0.5%		4,159,367	0.5%
単独事業	214,000	0.0%	40,200	254,200	0.1%
受託事業					
国直轄事業	123,900	0.0%		123,900	0.0%
公債費	101,594,067	12.7%		101,594,067	12.7%
繰出金	8,627,070	1.1%	638,750	9,265,820	1.1%
予備費	500,000	0.1%		500,000	0.1%
歳出合計	798,481,795	100.0%	2,954,757	801,436,552	100.0%

図表 - 16 一般会計現計予算額の構成

歳入の款別構成



歳出の性質別構成



## 2 特別会計

特別会計の補正予算状況は、附表 - 29 に表しています。上半期は公債費特別会計及び県有林特別会計などで予算の補正を行っています。

附表 - 29 特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計	当初予算	補正予算 9月補正	現計予算 (A)	前年度同期 現計予算(B)	比較 (A/B)
公債費	183,354,730		183,354,730	191,122,301	95.9%
母子寡婦 福祉資金	198,969		198,969	220,275	90.3%
小規模企業者等 設備導入資金	1,204,265	4,306,596	5,510,861	1,474,591	373.7%
農業改良資金	376,371		376,371	352,451	106.8%
沿岸漁業 改善資金	612,103		612,103	562,261	108.9%
林業・木材産業 改善資金	401,765		401,765	302,077	133.0%
県有林	685,186		685,186	513,579	133.4%
土地取得	3,914,853		3,914,853	16,302	24014.6%
土地区画 整理事業	6,845,863		6,845,863	6,452,962	106.1%
流域下水道事業	10,107,995	628,040	10,736,035	10,536,949	101.9%
港湾整備事業	14,451,503	710	14,452,213	12,979,739	111.3%
合計	222,153,603	4,935,346	227,088,949	224,533,487	101.1%

## 3 公営企業会計

平成19年度上半期における公営企業会計予算補正(支出)はありません。

### 第三 予算の執行状況

平成19年度上半期における一般会計の収入及び支出の状況は、附表-30に表しています。収入済額は3,356億80百万円で歳入予算総額の40.7%、支出済額は3,686億円で歳出予算総額の44.7%となっています。

附表-30 一般会計予算の款別予算執行状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月補正後 予算額	前年度からの 繰越額	合計 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合	
						(C/A)	(C/B)
県 税	299,500,000		299,500,000	207,903,375	145,703,041	48.6%	70.1%
地方消費税金 清算	46,500,000		46,500,000	10,039,246	10,039,246	21.6%	100.0%
地方譲与税	2,946,000		2,946,000	856,013	848,874	28.8%	99.2%
地方特例交付金	2,158,761		2,158,761	2,158,761	2,158,761	100.0%	100.0%
地方交付税	174,761,570		174,761,570	128,832,226	128,832,226	73.7%	100.0%
交通安全対策 特別交付金	640,000		640,000	385,558	385,558	60.2%	100.0%
分担金 及び負担金	7,360,585	106,918	7,467,503	590,029	378,338	5.1%	64.1%
使用料 及び手数料	15,850,431		15,850,431	10,558,235	7,384,399	46.6%	69.9%
国庫支出金	85,260,538	9,808,533	95,069,071	77,177,852	23,664,433	24.9%	30.7%
財産収入	4,027,325		4,027,325	1,425,168	1,162,166	28.9%	81.5%
寄附金	15,935		15,935	13,192	13,142	82.5%	99.6%
繰入金	20,618,858	34,610	20,653,468	206,670	206,670	1.0%	100.0%
繰越金	2,000,000	4,878,885	6,878,885	9,245,126	9,245,126	134.4%	100.0%
諸収入	62,129,805	109,573	62,239,378	7,541,270	5,638,730	9.1%	74.8%
県 債	77,666,744	8,005,200	85,671,944	19,600	19,600	0.0%	100.0%
歳入合計	801,436,552	22,943,719	824,380,271	456,952,321	335,680,310	40.7%	73.5%

(注1) 収入済額は平成19年9月30日現在のものです。

(歳出)

(単位：千円)

款	9月補正後 予算額	前年度からの 繰越額	合計 (A)	支出済額 (B)	支出残額 (A - B)	支出済割合 (B / A)
議会費	1,751,012		1,751,012	810,275	940,737	46.3%
総務費	48,220,224	768,302	48,988,526	21,406,669	27,581,857	43.7%
民生費	81,246,267	267,600	81,513,867	29,237,717	52,276,150	35.9%
衛生費	15,144,783	4,290	15,149,073	7,028,244	8,120,829	46.4%
労働費	2,183,342		2,183,342	997,249	1,186,093	45.7%
農林水産業費	58,723,820	6,345,362	65,069,182	17,123,310	47,945,872	26.3%
商工費	54,578,868		54,578,868	43,867,765	10,711,103	80.4%
土木費	87,152,707	13,200,685	100,353,392	25,998,390	74,355,002	25.9%
警察費	48,715,085	106,523	48,821,608	20,966,619	27,854,989	42.9%
教育費	222,893,893	191,992	223,085,885	104,490,690	118,595,195	46.8%
災害復旧費	4,497,267	2,058,966	6,556,233	1,379,028	5,177,205	21.0%
公債費	101,888,556		101,888,556	73,409,795	28,478,761	72.0%
諸支出金	73,940,728		73,940,728	21,884,048	52,056,680	29.6%
予備費	500,000		500,000		500,000	0.0%
歳出合計	801,436,552	22,943,720	824,380,272	368,599,799	455,780,473	44.7%

(注1) 支出済額は平成19年9月30日現在のものです。

## 第四 県債及び一時借入金

### 1 県債の状況

県債の状況は、附表 - 3 1 に表しています。

平成 1 9 年度の起債見込額は、1, 5 4 7 億 4 1 百万円であり、前年同時期の起債見込額 1, 7 6 3 億 1 0 百万円に比べ、約 2 1 6 億円の減となっています。

附表 - 3 1 県債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	1 7 年 度 末 現 在 高	1 8 年 度 末 現 在 高	1 9 年 度 中 増 減 見 込		1 9 年 度 末 現 在 高 見 込
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
一 般 会 計	1,389,220,415	1,410,829,665	127,166,744	129,355,090	1,408,641,319
普 通 債	708,151,966	648,487,328	30,991,600	92,732,866	586,746,062
農 林 水 産 係	127,318,125	111,130,240	5,996,400	13,522,727	103,603,913
土 木 関 係	385,014,152	349,234,752	17,849,700	51,998,783	315,085,669
総 務 関 係	52,770,829	47,004,879	76,200	10,386,828	36,694,251
そ の 他	143,048,860	141,117,457	7,069,300	16,824,528	131,362,229
災 害 復 旧 債	8,096,967	7,759,812	1,378,500	1,040,428	8,097,884
土 木 関 係	7,893,984	7,563,461	1,342,500	1,014,100	7,891,861
そ の 他	202,983	196,351	36,000	26,328	206,023
そ の 他	672,971,482	754,582,525	94,796,644	35,581,796	813,797,373
国 直 轄 債	174,437,617	177,055,553	8,500,900	11,895,770	173,660,683
減 収 補 て ん 債 (*48)	33,194,900	30,556,593		2,546,814	28,009,779
特 定 資 金 公 共 投 資 事 業 債					
減 税 補 て ん 債 (*49)	38,225,625	39,665,123		1,107,825	38,557,298
行 政 改 革 推 進 (*50)		3,557,800	6,903,800		10,461,600
臨 時 財 政 対 策 (*51)	142,100,500	166,651,200	23,021,844	2,759,887	186,913,157
地 域 再 生 債	10,054,900	12,982,200	2,045,100		15,027,300
退 職 手 当 債		3,300,000	4,700,000		8,000,000
借 換 債 (*52)	234,609,900	284,901,900	49,500,000	12,760,000	321,641,900
そ の 他	40,348,040	35,912,156	125,000	4,511,500	31,525,656

(単位：千円)

区 分	17年度末 現在高	18年度末 現在高	19年度中増減見込		19年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
特 別 会 計	27,134,509	23,591,802	6,744,931	4,532,208	25,804,525
中小企業高度化 資 金 債	5,476,199	4,893,508	4,407,131	597,988	8,702,651
県有林整備債	3,804,942	3,677,371	303,600	424,851	3,556,120
土地区画整 理 事 業 債	17,417,966	14,585,521	855,700	3,509,369	11,931,852
そ の 他	435,402	435,402	1,178,500		1,613,902
準 公 営 企 業 会 計	109,518,603	105,801,448	10,281,500	12,984,887	103,098,061
流 域 下 水 道 事 業 債	31,485,865	30,245,981	653,100	1,919,599	28,979,482
港 湾 整 備 事 業 債	78,032,738	75,555,467	9,628,400	11,065,288	74,118,579
公 営 企 業 会 計	184,967,316	160,995,100	10,548,200	22,396,373	149,146,927
病 院 事 業 債	25,575,273	13,956,268	996,700	1,106,496	13,846,472
水 道 用 水 供 給 事 業 債	152,302,041	140,731,126	8,964,200	20,306,024	129,389,302
工 業 用 水 道 事 業 債	7,090,002	6,307,706	587,300	983,853	5,911,153
合 計	1,710,840,843	1,701,218,015	154,741,375	169,268,558	1,686,690,832

## 2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、平成19年度上半期の状況は附表-32のとおりです。

なお、平成19年度における一般会計の一時借入金限度額は1,500億円となっています。

附表-32 一時借入金の状況

(単位：千円)

	当月中借入金	当月中償還金	未償還額
4月	92,698,766	61,494,531	52,548,856
5月	86,190,443	85,157,820	53,581,479
6月	31,015,573	53,604,657	30,992,395
7月	16,471,425	32,230,073	15,233,747
8月	16,917,451	19,542,472	12,608,726
9月	63,829,877	21,193,366	55,245,237

(注1) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。



## 第五 県有財産

県が、平成19年3月31日現在において維持管理している県有財産は、附表-33のとおりです。財産現在高は9,987億70百万円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

附表 - 33 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成19年3月31日現在 財産現在高		平成18年3月31日現在 財産現在高		増減	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	行政 財産 (*53)	公 用 財 産 (*54)	m <sup>2</sup> 4,990,195	72,913,491	m <sup>2</sup> 4,997,182	73,081,182	m <sup>2</sup> 6,987	167,691
		公 共 財 産 (*55)	m <sup>2</sup> 16,329,873	232,682,101	m <sup>2</sup> 16,308,937	231,837,687	m <sup>2</sup> 20,936	844,414
		山 林	m <sup>2</sup> 61,681,150	17,002,604	m <sup>2</sup> 61,682,477	17,003,673	m <sup>2</sup> 1,327	1,069
	普通財産(*56)		m <sup>2</sup> 2,830,817	39,081,006	m <sup>2</sup> 3,746,895	44,709,417	m <sup>2</sup> 916,078	5,628,411
	土地取得特別 会 計 財 産		m <sup>2</sup> 108,700	6,492,864	m <sup>2</sup> 108,700	6,492,864		
	小 計		m <sup>2</sup> 85,940,735	368,172,066	m <sup>2</sup> 86,844,190	373,124,823	m <sup>2</sup> 903,455	4,952,757
建物	行政 財産	公 用 財 産	m <sup>2</sup> 587,825	71,881,297	m <sup>2</sup> 597,126	71,896,753	m <sup>2</sup> 9,301	15,456
		公 共 財 産	m <sup>2</sup> 2,200,240	257,557,707	m <sup>2</sup> 2,210,124	252,491,666	m <sup>2</sup> 9,884	5,066,041
	普 通 財 産		m <sup>2</sup> 147,122	20,670,514	m <sup>2</sup> 154,841	20,835,175	m <sup>2</sup> 7,719	164,661
	小 計		m <sup>2</sup> 2,935,187	350,109,518	m <sup>2</sup> 2,962,091	345,223,594	m <sup>2</sup> 26,904	4,885,924
山 及 立 竹 林	山 林 及 立 竹 林 (再掲)	山 林	m <sup>2</sup> (137,028,213)	(17,002,604)	m <sup>2</sup> (137,503,493)	(17,003,673)	m <sup>2</sup> ( 475,280)	( 1,069)
		立 木	m <sup>2</sup> 7,368,436	7,583,441	m <sup>2</sup> 7,730,688	7,713,901	m <sup>2</sup> 362,252	130,460
	山 林 以 外 の 立 竹 林	立 木	83,998m <sup>2</sup>	111,889	83,998m <sup>2</sup>	111,889		
		竹	8,891m <sup>2</sup>	2,035	8,891m <sup>2</sup>	2,035		
		果 樹	594本	15,136	674本	15,921	80本	785
小 計			7,712,501		7,843,746		131,245	

(単位：千円)

区 分		平成19年3月31日現在 財産現在高		平成18年3月31日現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	15,019個	42,395,142	14,764個	41,337,549	255個	1,057,593
	普通財産	551個	750,391	676個	786,076	125個	35,685
	小 計	15,570個	43,145,533	15,440個	42,123,625	130個	1,021,908
動 産	船 舶	6隻 1,713総ト	3,626,574	6隻 1,713総ト	3,626,574		
	航 空 機	(回転翼機) 2機	42,036	(回転翼機) 2機	42,036		
物 権	地 上 権	m <sup>2</sup> 75,347,174		m <sup>2</sup> 75,821,126		m <sup>2</sup> 473,952	
	鉱 業 権						
無 体 財 産 権 (*57)		65件		62件		3件	
有 証 価 券	株 券		5,137,079		5,144,579		7,500
出 資 利 権	出 資 証 券		4,566,993		4,562,993		4,000
	出 資 に よ る 権 利		48,335,469		48,298,469		37,000
物 品		4,807個	28,937,208	4,748個	28,271,001	59個	666,207
債 権	貸 付 金		48,566,896		48,056,808		510,088
基 金			90,418,196		94,015,363		3,597,167
合 計			998,770,069		1,000,333,608		1,563,539

(注1) 基金の内訳は、附表 - 34 を参照願います。

(注2) 山林(再掲)は、所有と分収の合計値です。

(注3) 四捨五入ため、計が一致しない場合があります。

附表 - 3 4 基金明細

(単位：千円)

区 分	平成19年3月31日現在 財産現在高	平成18年3月31日現在 財産現在高	増減
財 政 調 整 基 金	3,933,082	3,002,840	930,242
県 債 管 理 基 金	48,525,394	51,388,506	2,863,112
地 域 整 備 推 進 基 金	44,246	44,179	67
国 際 化 基 盤 整 備 推 進 基 金	52,986	52,906	80
土 地 基 金	18,895,353	22,032,817	3,137,464
県 庁 舎 建 設 基 金	1	1	0
地 域 環 境 保 全 基 金	792,972	887,109	94,137
産 業 廃 棄 物 税 基 金	470,178	189,285	280,893
文 化 振 興 基 金	90,006	96,970	6,964
災 害 救 助 基 金	2,088,186	2,085,038	3,148
社 会 福 祉 基 金	2,105,678	2,836,909	731,231
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,584,700	3,487,871	96,829
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	1,717,279	0	1,717,279
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	708,930	707,861	1,069
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	582,509	582,208	301
中 山 間 地 域 等 農 村 活 性 化 基 金	664,587	662,531	2,056
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金	575	6,300	5,725
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	1,634,130	1,658,626	24,496
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	1,617	59,016	57,399
県 有 林 基 金	110,592	110,320	272
宮 城 み ど り の 基 金	511,015	520,988	9,973
高 等 学 校 等 育 英 奨 学 資 金 貸 付 基 金	758,202	246,463	511,739
美 術 品 取 得 基 金	2,115,909	2,115,460	449
(美術品取得金額の再掲)	(1,819,899)	(1,788,264)	
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	402,322	439,184	36,862
国 民 体 育 大 会 及 び 全 国 障 害 者 ス ポ ー ツ 大 会 記 念 基 金	627,747	801,975	174,228
計	90,418,196	94,015,363	3,597,167

## 第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様にご負担いただく県税や、地方交付税、国庫補助金によって賄っています。附表 - 35 から附表 - 36 は、各年度末現在の県税の収納実績や、それを県人口で除した1人当たりの負担額を表したものです。平成18年度決算額は2,492億94百万円で対前年度比3.0パーセントの増となっており、県民の皆様1人当たり10万6千円負担していただいた計算になります。

附表 - 35 平成18年度県税収入決算額前年度対比表

(単位：千円)

	平成18年度決算			平成17年度決算			増減 (A-B)
	調定額	収入済額(A)	収入率	調定額	収入済額(A)	収入率	
直接税	189,437,616	182,420,380	96.3%	179,884,006	172,697,525	96.0%	9,722,855
県民税	58,998,727	55,499,649	94.1%	54,562,975	51,178,392	93.8%	4,321,257
事業税	76,807,088	75,927,974	98.9%	69,660,298	68,714,902	98.6%	7,213,072
不動産取得税	8,150,725	7,426,863	91.1%	9,306,254	8,502,262	91.4%	1,075,399
自動車税	37,212,929	35,299,217	94.9%	38,059,158	36,008,708	94.6%	709,491
鋳区税	3,660	3,218	87.9%	3,945	3,477	88.1%	259
自動車取得税	7,892,902	7,891,874	100.0%	7,641,377	7,639,785	100.0%	252,089
狩猟税	38,176	38,176	100.0%	39,413	39,413	100.0%	1,237
核燃料税	333,409	333,409	100.0%	610,586	610,586	100.0%	277,177
間接税	67,664,890	66,873,525	98.8%	70,316,530	69,421,081	98.7%	2,547,556
地方消費税	32,795,574	32,795,574	100.0%	35,198,844	35,198,844	100.0%	2,403,270
県たばこ税	5,204,905	5,204,892	100.0%	5,082,046	5,082,046	100.0%	122,846
ゴルフ場利用税	901,707	877,334	97.3%	876,820	855,086	97.5%	22,248
軽油引取税	28,286,127	27,603,547	97.6%	28,756,620	27,987,568	97.3%	384,021
産業廃棄物税	387,102	387,102	100.0%	292,304	292,304	100.0%	94,798
旧法による税	89,475	5,076	5.7%	109,896	5,233	4.8%	157
合計	257,102,506	249,293,905	97.0%	250,200,536	242,118,606	96.8%	7,175,299

附表 - 36 県税の県民負担の推移

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度(A)	平成18年度(B)	差引(B-A)
合計	決算額(千円)	236,107,278	238,170,488	239,437,857	242,118,605	249,293,905	7,175,300
	人口1人あたり	100,465円	101,348円	101,976円	103,268円	106,311円	3,043円
直接税	決算額(千円)	166,650,052	167,444,784	168,779,603	172,697,524	182,420,380	9,722,856
	人口1人あたり	70,912円	71,253円	71,883円	73,659円	77,793円	4,134円
間接税	決算額(千円)	69,457,226	70,725,704	70,658,254	69,421,081	66,873,525	2,547,556
	人口1人あたり	29,553円	30,095円	30,093円	29,609円	28,518円	1,091円

(注1) 人口は、住民基本台帳からのものです。(平成18年度末：2,344,954人)

(注2) 「旧法による税」は、特別地方消費税及び料理飲食等消費税です。

---

---

## 【用語解説】

1 ページ

- ( \* 1 ) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- ( \* 2 ) 特別会計：一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では、公債費特別会計のほか10の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお、附表-1における特別会計は、2つの準公営企業会計を除いて集計しています。
- ( \* 3 ) 準公営企業会計：特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことで、宮城県では、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計が該当します。
- ( \* 4 ) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで、宮城県では、病院事業会計、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、工業用地等造成事業会計、地域整備事業会計が該当します。
- ( \* 5 ) 地方交付税：国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合を基本に、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付される収入のことです。
- ( \* 6 ) 実質収支：歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額のことです。
- ( \* 7 ) 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた額のことです。
- ( \* 8 ) 実質単年度収支：当該年度の単年度収支に基金積立額、繰上償還額等の黒字要素を加算し、赤字要素の基金取り崩し額を引いた額のことです。

2 ページ

- ( \* 9 ) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税，地方消費税清算金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入が該当します。
- ( \* 10 ) 依存財源：収入のうち，国の意志決定に基づいて額を交付されたり，割り当てられたりするもので，具体的には，地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，県債が該当します。

4 ページ

- ( \* 11 ) 義務的経費：歳出のうち，任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで，職員給与等の「人件費」，生活保護等の「扶助費」，過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- ( \* 12 ) 投資的経費：道路，橋りょう，学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで，普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費から構成されます。

6 ページ

- ( \* 13 ) 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で，普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。数値が高いほど，財政基盤が強いことになります。
- ( \* 14 ) 経常収支比率：用途が特定されずに毎年度経常的に収入される一般財源のうち，人件費，扶助費，公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で，財政構造の弾力性を判断する指標として用いられています。
- ( \* 15 ) 公債費比率：標準財政規模に占める公債費に充当された一般財源の割合で，公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。
- ( \* 16 ) 標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。
- ( \* 17 ) 起債制限比率：地方債元利償還金（繰上償還等を除く）に充当された一般財源（普通交付税が措置されるものを除く）が標準財政規模等に占める割合の過去3年間の平均値で，公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。

- ( \* 18 ) 実質公債費比率：起債制限比率に，一般会計から公営企業に対する元利償還金としての繰出，満期一括方式に係る積立等を加えて得た比率を指します。平成 18 年度から地方債の発行にあたってはこれまでの許可制から協議制に移りましたが，この比率が 18 % を超えると，引き続き国の許可が必要となります。

14 ページ

- ( \* 19 ) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- ( \* 20 ) 母子寡婦福祉資金特別会計：母子家庭及び寡婦家庭の自立促進と福祉向上を図るための資金貸付などを経理しています。
- ( \* 21 ) 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等の設備導入及び高度化を促進するための設備導入資金，高度化資金等の貸付などを経理しています。
- ( \* 22 ) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定，農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- ( \* 23 ) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るため，経営等改善資金，後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- ( \* 24 ) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展，林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- ( \* 25 ) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林，保育などを経理しています。
- ( \* 26 ) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- ( \* 27 ) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。
- ( \* 28 ) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域，阿武隈川下流流域，鳴瀬川流域，吉田川流域，北上川下流流域，迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理しています。

- ( \* 29 ) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

15 ページ

- ( \* 30 ) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と，全ての費用（支出）の状況で，収益は営業収益，営業外収益，特別利益に区分され，費用は，営業費用，営業外費用，特別損失に区分されます。
- ( \* 31 ) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び，将来の収益に対応するもので，具体的には，施設の整備，拡充等の建設改良費や，建設改良に要する資金としての企業債収入，企業債の元金償還等に要する収入，支出の状況です。
- ( \* 32 ) 営業収益（医業収益）：主たる営業活動から生じる収益で，水道料金や土地の売却収入，病院の診療料金などがあります。
- ( \* 33 ) 営業外収益（医業外収益）：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で，預金等の受取利息，営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- ( \* 34 ) 営業費用（医業費用）：主たる営業活動のため必要な費用で，人件費，維持管理経費，減価償却費などがあります。
- ( \* 35 ) 営業外費用（医業外費用）：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で，借入金の支払利息などがあります。
- ( \* 36 ) 損益計算書：1事業年度における企業の経営成績を表すもので，その期間中の全ての収益とこれに対応する全ての費用を記載した表です。損益計算書については，消費税相当額を含まない税抜き処理で作成します。
- ( \* 37 ) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので，「資産」，「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから，バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地，建物，現金，機械など）を示すものであり，「負債及び資本の部」では，その資産をどのようにして得たか（例えば，自己資本金，借入金，剰余金など）を表すものです。
- ( \* 38 ) 固定資産：土地，建物，構築物等の有形固定資産，地上権，電話加入権等の無形固定資産のことです。



- ( \* 39 ) 流動資産：現金預金，貯蔵品などのことです。
- ( \* 40 ) 固定負債：引当金（退職給与引当金のように，将来の支出のために積み立てているもの）などのことです。
- ( \* 41 ) 流動負債：未払金，預かり金などのことです。
- ( \* 42 ) 資本金：自己資本金，借入資本金（企業債，他会計借入金）などのことです。
- ( \* 43 ) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金，利益積立金等の利益剰余金のことです。

16 ページ

- ( \* 44 ) 特別利益：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な収益で，固定資産の売却益などがあります。
- ( \* 45 ) 特別損失：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な費用で，固定資産の売却損などがあります。

20 ページ

- ( \* 46 ) 繰越明許：事業の性質上，年度内に支出を終わらない見込みのものについて，予算で限度額を定めることにより，翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- ( \* 47 ) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの，避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

29 ページ

- ( \* 48 ) 減収補てん債：地方税の実収入額が，普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に，その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- ( \* 49 ) 減税補てん債：恒久的な減税及び平成 15 年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補てんするため特例的に発行される地方債です。

- ( \* 50 ) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合，行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- ( \* 51 ) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため，特例的に発行可能な地方債のことで，本来，地方交付税で交付されるべきものが，全国ベースでの交付税総額の不足により，この地方債に振り替わっています。
- ( \* 52 ) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと，より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

31ページ

- ( \* 53 ) 行政財産：県が所有している財産で，行政目的に利用されていたり，利用されることが決定されたもので，公用財産と公共用財産に区分されます。
- ( \* 54 ) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため，自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎，職員住宅）のことです。
- ( \* 55 ) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校，図書館）のことです。
- ( \* 56 ) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で，県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

32ページ

- ( \* 57 ) 無体財産権：発明，考察，創作などの非有体物を支配しうる権利で，宮城県では，特許権，実用新案権，育成者権，著作権，商標権があります。